

評価対象年度 令和2年度

政策評価シート

政策 5

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策担当部局	環境生活部，経済商工観光部，農政部，水産林政部，土木部，教育庁，警察本部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

各産業の今後の成長のためには、付加価値の創造と生産技術の向上等を支える人材の育成・確保が重要であり、産学官連携による人材育成に向けた取組を支援する。加えて、女性、高齢者、外国人などの力がこれまで以上に発揮されるとともに、若者などの能力と地域のあらゆる資源の活用などにより、県内産業を担う人材の育成等を図る。

また、多様な資金調達方法を整備し、事業者が起業しやすい環境づくりを進めるとともに、経営力や生産・販売力強化のため、生産から販売までを一貫して、伴走型で支援する体制の構築を推進する。

さらに、県内産業の新たな飛躍のためには、その基盤となる交通・物流基盤の整備が不可欠です。国内はもとより、アジアにおいて競争優位に立つため、国管理空港として初めて民営化された仙台空港が宮城のみならず広く東北全体の地域活性化をけん引する拠点としての機能を発揮できるよう、官民が一体となり、乗降客数・貨物量の増加や空港周辺地域の活性化に向けた取組を積極的に展開する。

また、国際海上物流の拠点である仙台塩釜港については、コンテナターミナルなどの一層の機能強化を図るとともに、戦略的なポートセールスを展開し、活用を働きかけます。併せて地域間の連携・交流促進のため、高規格幹線道路をはじめ、広域道路ネットワークの整備を推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和2年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
10	産業活動の基礎となる人材の育成・確保	1,505,707	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進件数(件)【累計】	20件(令和2年度)	B	概ね順調	
			県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)【累計】	1,457人(令和2年度)	B		
			基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)【累計】	1,641人(令和2年度)	B		
			県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	33.8%(令和2年度)	C		
			第一次産業における新規就業者数(人)(取組18に再掲)	- (令和2年度)	N		
11	経営力の向上と経営基盤の強化	96,030,491	創業や経営革新の支援件数(件)【累計】	2,762件(令和2年度)	A	概ね順調	
			農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)(経営体)	6,279経営体(令和元年度)	B		
			集落営農数(集落営農)	- (令和2年)	N		
12	宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	84,014,974	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量【実入り】(TEU)	185,446TEU(令和2年)	B	やや遅れている	
			仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	3,092万トン(令和2年)	C		
			仙台空港乗降客数(千人)	1,217千人(令和2年度)	C		
			仙台空港国際線乗降客数(千人)	0千人(令和2年度)	C		
			高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%)	99.4%(令和2年度)	A		

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・「産業競争力の強化に向けた条件整備」に向けて、3つの施策に取り組んだ。 ・施策10の「産業活動の基礎となる人材の育成・確保」については、5つの指標のうち、指標5「第一次産業における新規就業者数」は実績値が確定しておらず判定できない。指標4「県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率」は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、受入企業が少なく、学校側も慎重に対応したことから目標値を大きく下回った。しかし、残り3つの指標では目標値には達しなかったものの、いずれも90%を超える高い達成率となっており、一定の成果が見られたことから「概ね順調」と評価した。 ・施策11の「経営力の向上と経営基盤の強化」については、3つの指標のうち、指標3「集落営農数」は確定値が公表されておらず判定ができない。指標1「創業や経営革新の支援件数」は120%を超える達成率となっており、指標2「農業経営改善計画の認定数」は目標をわずかに下回ったものの、96.6%と高い達成率となっており、一定の成果が見られたことから「概ね順調」と評価した。 ・施策12の「宮城の飛躍を支える産業基盤の整備」については、5つの指標のうち、指標5「高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合」で目標値を達成したものの、残り4つの指標においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、いずれも目標値を下回り、特に指標4「仙台空港国際線乗降客数」は国際線の全便運休により実績値は0となったことなどから「やや遅れている」と評価した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実績値が前年度を下回る指標が多かった一方、創業支援関連事業や三陸縦貫自動車道の県内全線開通などの道路網の整備等において、一定の成果が見られたことから、政策全体では「概ね順調」と評価した。 	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や少子高齢化等により労働力不足が深刻化するなか、産業構造の変化や新型コロナウイルス等の感染症及び災害のリスクなどの把握に努め、引き続き産業競争力の強化につながる政策を進める必要がある。 ・施策10については、生産年齢人口の減少が進む中、産業の担い手として多様な人材が社会で活躍できるよう、人材の育成や就労環境の整備を行う必要がある。また、雇用のミスマッチや県内大卒就職者の県外流出が課題となっている。 ・施策11については、経営基盤の強化と併せて創業から販路確保までの総合的な経営支援のほか、本県農業の持続的発展に向けた経営の安定化・高度化、円滑な経営継承等の支援が求められている。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上が落ち込んだ事業者に対する支援やアフターコロナ、Withコロナに対応した経営支援が求められている。 ・施策12については、仙台港区の更なる港湾利用の促進、石巻港区における企業立地の推進が必要である。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化しているため、世界的に航空需要が低迷している。感染症の状況を注視しながら、仙台空港の利用回復を図ることが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業構造の変化や感染症リスク等へ適切に対応していくことが必要であることから、「新・宮城の将来ビジョン」の政策2において、今後の地域経済の中核となる産業分野を中心に、きめ細かな施策展開を行う。 ・施策10については、女性や高齢者等が柔軟に働けるような就労環境の整備や生涯働くことを通じて社会で活躍できるよう、学びなおしやキャリアアップを行える体制整備を進める。また、企業や教育機関等と連携し、地元企業の情報発信や企業と学生の交流促進、キャリア教育などに取り組む。 ・施策11については、事業者の状況に応じて、専門家派遣、商品開発、販路開拓、事業継承などの的確で総合的な支援を実施していく。経営の改善、発展に意欲的に取り組む農業者に対しては、経営改善計画の作成支援や目標達成に向けたフォローアップ等を行っていく。また、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている事業者に対しては、各種支援策の情報提供や経営改善支援を行う。 ・施策12については、岸壁やターミナル等の整備、関係企業等への個別訪問やセールス強化など、ハード・ソフトの両面から取り組みを推進する。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、低迷している航空需要を回復させるために、空港運営権者や地元経済界等と一体となり、運用時間の24時間化によるメリットを活かした路線誘致やプロモーション等を行っていく。

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート	政策	5	施策	10
施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		施策担当 部局	環境生活部, 経済 商工観光部, 農政 部, 水産林政部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (産業人材対策 課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○産業活動において新たな付加価値を生み出すビジネスモデルを企画立案する人材, その実践を支える人材, さらには, 新たな分野へ挑戦する経営や, そのための技術革新を担う人材の育成・定着が進んでいる。 ○職業に関する高い意識や勤労意欲を持つ就労者や学生, 起業意欲のある人材が増えている。 ○ものづくりを担う人材育成が進み, 県内製造業の技術革新を支える中核的な人材が安定的に確保されるとともに, 世代交代が円滑に進み, 技術が継承されている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇社会情勢の変化やグローバル化に対応し, ビジネスチャンスを的確にとらえ, 宮城県経済をけん引する次代のリーダーや起業家的人材, 地域イノベーション人材の育成と定着を促進する。 ◇企業の競争力向上に資するプロフェッショナル人材に対するニーズの掘り起こしや県内企業への還流を促進する。 ◇地域商業におけるまちづくりと連携した地域の活性化につながる商店街づくりに向け, 安定した経営ができる人材の育成を支援する。 ◇就業者の減少や高齢化に備えた将来のみやぎの建設産業を担う人材の確保・育成を推進する。 ◇社会情勢の変化に対応し, 地域をけん引するリーダーとなる次代の農林水産業を担う人材・後継者の育成確保を推進する。 ◇水産加工業など沿岸部を中心に人手不足が深刻化している状況を踏まえた潜在的な求職ニーズの掘り起こしや, 求人企業とのマッチングなどの強化に取り組む。 ◇みやぎ産業人材育成プラットフォームなど, 産学官の連携による学校と地域企業が一体となった産業・復興を担う人材の育成を推進する。 ◇子どもたちや若者の発達段階に応じた勤労観や職業観を醸成し, 早期離職の抑制や県内就職率の向上に向けて産学官が連携したキャリア教育や志教育を推進する。 ◇働く意欲のある若者や女性, 高齢者の個々のキャリアに応じた就業・雇用環境の整備や能力開発の促進と, 女性の活躍促進に取り組んでいる企業における社会的評価の獲得に向けた普及啓発を推進する。 ◇宮城県の基幹産業である製造業の発展を担うものづくり人材の育成体制を構築する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	1,663,697	1,639,002	1,505,707	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進件数(件)【累計】	8件 (平成21年度)	21件 (令和2年度)	20件 (令和2年度)	B 92.3%	21件 (令和2年度)
	2	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)【累計】	399人 (平成21年度)	1,511人 (令和2年度)	1,457人 (令和2年度)	B 95.1%	1,511人 (令和2年度)
	3	基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)【累計】	0人 (平成21年度)	1,702人 (令和2年度)	1,641人 (令和2年度)	B 96.4%	1,702人 (令和2年度)
	4	県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	62.2% (平成24年度)	80.0% (令和2年度)	33.8% (令和2年度)	C 42.3%	80.0% (令和2年度)
	5	第一次産業における新規就業者数(人)(取組18に再掲)	151人 (平成20年度)	245人 (令和2年度)	- (令和2年度)	N -	245人 (令和2年度)

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1「ライフステージに応じた基幹プログラムの推進件数」については、生産年齢人口の減少が進み、産業人材の育成・確保が重要となっている中、全国的に地方創生を目的とした取組が数多く実施されている。令和2年度には高等教育機関が計画する新規プロジェクトについて、国へ提出する計画の作成等に対して連携・協力を行ったが、選考の結果不採択となり、その結果、プロジェクト件数は累計20件となり、目標値を1件下回る結果となったため、達成度は「B」に区分される。 ・目標指標2「県が関与する高度人材養成事業の受講者数」は、自動車関連では新型コロナウイルス対策として一部講座をオンラインで実施し好評を得た一方で、高度電子機械関連では、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ企業研修を中止としたことから、単年度の目標値は達成したが、累積の達成率は95.1%となり、達成度「B」に区分される。 ・目標指標3「基幹産業関連公共職業訓練の修了者数」については、震災後、雇用情勢が大きく好転したことや、主な入校者である高校生の進路が多様化していること、少子化により高等学校の生徒数が減少していることもあり、実績値は目標値をやや下回っている状況であるため、達成度「B」に区分される。 ・目標指標4「県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率」については、新型コロナウイルス感染症の影響により達成率は33.8%であり、達成度「C」に区分される。 ・目標指標5「第一次産業における新規就業者数」については、農業、林業及び水産業のいずれも新規就業者数が確定しておらず、判定できない（農業は8月末確定予定、林業は9月頃確定予定、水産業は6月頃確定予定）。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度県民意識調査における本施策に類似する宮城県震災復興計画の分野3取組3「雇用の維持・確保」のうち、施策18「復興に向けた産業人材の育成」について、「特に優先すべきと思う施策の割合」は、5.6%であり、昨年度の6.0%、一昨年度の6.3%から微減状態が続いている。 ・地域別では、沿岸部5.8%、内陸部5.3%と、沿岸部の方がやや関心が高い結果となっており、昨年度と同様の傾向が続いている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、緩やかな回復基調にあり、雇用情勢も着実に改善していたが、令和2年からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により戦後最大の落ち込みが生じており、今後も国内経済への影響を一層注視する必要がある。 ・少子高齢化の進展による企業の人材不足はさらに深刻化し、その対応が喫緊の課題となっており、企業の生産性向上を図るため、AI・IoT・5G等先進的技術の導入や、製品・商品等の高付加価値化が進められている。 ・有効求人倍率は新型コロナウイルス感染症の影響により低下しており、業種や職種により求人・求職の状況にミスマッチが発生している。また、県内大卒就職者の半数以上が県外に就職しており、新規学卒者の早期離職率は依然高い状況にあり、企業においては深刻な人手・後継者不足が大きな経営リスクとなっている。 ・農業をはじめとする第一次産業においては、従事者の減少や高齢化等構造的な課題に加え、震災による生産基盤の喪失や原発事故による風評被害など大きな影響があったが、復旧・復興が進むとともに、新たな法人設立を含め、担い手となる経営体が徐々に育っている。農業分野においては、受け皿となる農業法人の増加等により、雇用就農者が増加している。水産業の分野においては家族経営など小規模経営体が多いが、経営基盤の強化や新規就業者の受け入れに向け法人化する経営体も現れている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、企業側での受入が難しく、高校の休校期間等もあったことから、高校生のインターンシップ実施率は達成度「C」となったが、その他の指標については達成度「B」で、いずれも9割超の高い達成率となっている。 ・また、本施策を構成する32の事業のうち、20事業で「成果があった」と判断し、12事業で「ある程度成果があった」と判断していることから、本施策は「概ね順調」と評価する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

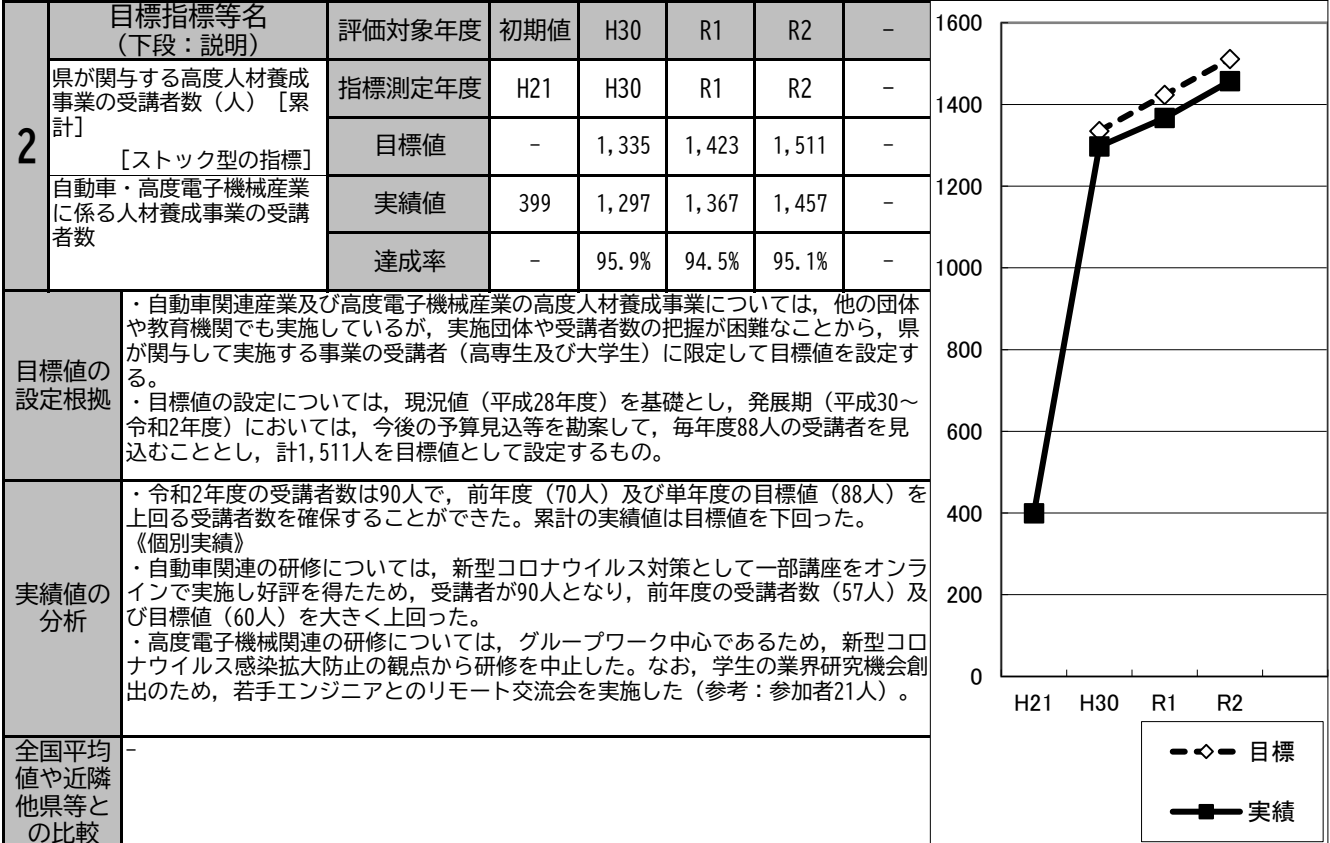
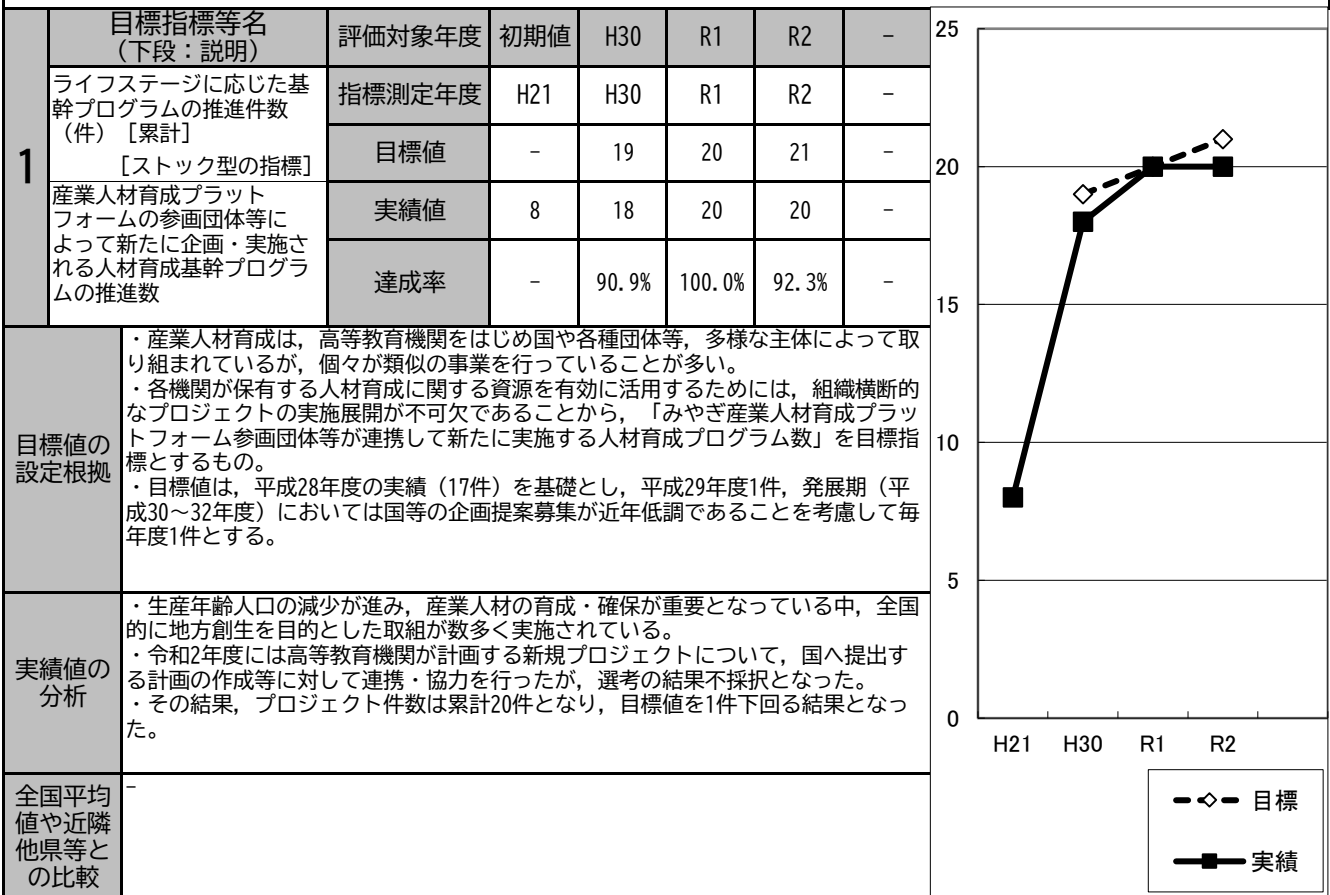
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や少子高齢化の進展、デジタル化の進展や今後の技術の急速な普及による産業構造の変化、自然災害や感染症といったリスクなど、様々な環境の変化に対応できる人材を育成する必要がある。 ・高齢化の進展による「人生100年時代」の到来や、生産年齢人口の減少が進む局面において、産業の担い手として高齢者や女性、障害者、若者等、多様な人材が社会で活躍できるような人材の育成や働く環境整備を行う必要がある。 ・企業在籍者等について技術・技能の向上等、多様な人材育成施策を展開する必要がある。 ・農林水産業においては、従事者の減少や高齢化等の構造的な問題への対応に加え、復旧・復興後を見据えた将来の第一次産業を担う新規就業者の確保や、経営体の育成に向けた取組を継続して推進する必要がある。 ・ものづくり産業を中心とした産業集積の進展により、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるため、企業の人材ニーズを的確に捉え、多様なニーズに応じた横断的な人材育成支援体制や、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。 ・県内求職者の多くが事務系職種を希望する一方、製造業の有効求人倍率は過去最高水準で推移しており、雇用のミスマッチが課題となっている。また、県内大卒就職者の半数以上が県外に就職しており、企業側において優秀な人材の確保が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官の人材育成機関で構成する「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を活用し、企業が求める人材のニーズ等をしっかりと把握しながら、時代や環境の変化に柔軟に対応するための高度な専門性や創造性を身に付けた人材育成体制の構築に努めていく。 ・女性や高齢者等が様々な制約がある中でも柔軟に働き続けることができる環境整備や、必要な時に必要な能力を身に付け、生涯働くことを通じて社会で活躍できるよう、学びなおしやキャリアアップに向けた体制整備、利用拡大を進める。 ・企業在籍者に対しては、各人材育成機関が取り組み、ライフステージに応じた多様なプログラムを支援するほか、県としては重点的に振興する自動車関連産業や高度電子機械産業等の高度人材の育成や、基礎的人材の育成に取り組む。 ・体験学習等の推進支援や、就業前後の新規就業者を対象とした人材育成プログラムに取り組み、新規就業者の育成・確保を推進する。また、新規就業者の受け皿となる経営体の法人化など、持続可能な強い経営体への移行、経営体質の強化に取り組む。 ・林業分野においては、令和2年12月に設立した「みやぎ森林・林業未来創造機構」と一体となって、上記の人材育成等に関する取組を推進する。 ・重点支援産業分野である高度電子機械産業や自動車関連産業の集積促進を図るため、県内大学生等を対象にしたセミナー等（高度人材養成事業）を既に開催しているが、今後も産業界の人材ニーズを的確に把握し、企業が求める人材確保に向けた横断的な育成支援のあり方についても、「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」の場などで産学官の構成機関で意見交換を行いながら、人材育成プログラムの最適化を推進し、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業の魅力に触れる機会を提供し、地元への就職に結びつける。また、新型コロナウイルス対策として導入したオンラインによる受講を積極的に進め、より多くの学生が受講しやすい環境を整備する。 ・県内大卒就職者の半数以上が県外に就職する理由として、県内には優良な企業が多くあるが認知度が低く、知名度の高い大企業への就職を希望することが考えられることから、県内外の学生に向けた地元企業の情報発信や企業と学生の交流を促進するとともに、教育機関と産業界が連携し、小学校高学年のうちから、様々な場面で地域の産業に触れる機会を創出し、地域で働くことのやり甲斐などを伝えるキャリア教育の取組などを通じて県内での就職・就業や定着を促進する。

評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 10

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 10

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 スtock型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-																																			
	基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人) [累計]	指標測定年度	H21	H30	R1	R2	-																																			
	[ストック型の指標]	目標値	-	1,401	1,551	1,702	-																																			
	ものづくり等基幹産業に係る公共職業訓練の修了者数	実績値	0	1,392	1,533	1,641	-																																			
		達成率	-	99.4%	98.8%	96.4%	-																																			
目標値の設定根拠	<p>・ 県立高等技術専門学校普通課程の機械エンジニア科や金属加工科、電気科、建築科などものづくり等基幹産業に関連性の強い分野に加え、自動車産業と密接に関わる自動車整備科の公共職業訓練を修了した人数を目標数値として設定した。</p>																																									
実績値の分析	<p>・ 震災後、雇用情勢が大きく好転したことや、主な入校者である高校生の進路が多様化していること、少子化により高等学校の生徒数が減少していることもあり、実績値は目標値をやや下回っている状況である。 ・ なお、修了者の前提となる令和3年度の入校者数の見込みは、210人程度(定員充足率70%程度)であることから、募集活動の強化を図っていく。</p>																																									
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・ 公共職業訓練の訓練課程の設置状況は各都道府県によって様々であるが、本県と同様に、高校卒業者を対象とした普通課程の入校者数は、全国的にも減少傾向にある。</p>																																									
4	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-																																			
	県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率 (%)	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-																																			
	[フロー型の指標]	目標値	-	73.0%	76.0%	80.0%	-																																			
	県立高校のうち、インターンシップを実施した学校の割合	実績値	62.2%	70.1%	72.7%	33.8%	-																																			
	達成率	-	96.0%	95.7%	42.3%	-																																				
目標値の設定根拠	<p>・ 平成28年度実績値のうち、職業教育を行う専門学科や総合学科は100%であるが、ほとんどの生徒が進学を希望する全日制普通科は51.4%となっている。そこで、平成29年度からの「第2期宮城県教育振興計画」策定にあたり、令和2年度の目標値を80%とし、それに伴い平成29年度の目標値を70%に修正し、毎年、約3ポイントずつ実施校率を高めていくこととした。</p>																																									
実績値の分析	<p>・ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、受入企業の減少をはじめ、受け入れる企業側と学校側の両方において感染に注意しつつ、慎重に実施したことで、実施率が33.8%と著しく減少した。</p>																																									
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・ 県立高等学校(全日制・定時制)におけるインターンシップ実施率の比較</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>宮城県</td> <td>69.1%</td> <td>全国</td> <td>79.3%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>宮城県</td> <td>66.7%</td> <td>全国</td> <td>81.8%</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>宮城県</td> <td>64.1%</td> <td>全国</td> <td>82.6%</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>宮城県</td> <td>67.9%</td> <td>全国</td> <td>84.8%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>宮城県</td> <td>70.1%</td> <td>全国</td> <td>84.9%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>宮城県</td> <td>72.7%</td> <td>全国は、</td> <td>令和2年度内に公表予定</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>宮城県</td> <td>33.8%</td> <td>全国は</td> <td>調査中止</td> </tr> </tbody> </table>							平成26年度	宮城県	69.1%	全国	79.3%	平成27年度	宮城県	66.7%	全国	81.8%	平成28年度	宮城県	64.1%	全国	82.6%	平成29年度	宮城県	67.9%	全国	84.8%	平成30年度	宮城県	70.1%	全国	84.9%	令和元年度	宮城県	72.7%	全国は、	令和2年度内に公表予定	令和2年度	宮城県	33.8%	全国は	調査中止
平成26年度	宮城県	69.1%	全国	79.3%																																						
平成27年度	宮城県	66.7%	全国	81.8%																																						
平成28年度	宮城県	64.1%	全国	82.6%																																						
平成29年度	宮城県	67.9%	全国	84.8%																																						
平成30年度	宮城県	70.1%	全国	84.9%																																						
令和元年度	宮城県	72.7%	全国は、	令和2年度内に公表予定																																						
令和2年度	宮城県	33.8%	全国は	調査中止																																						

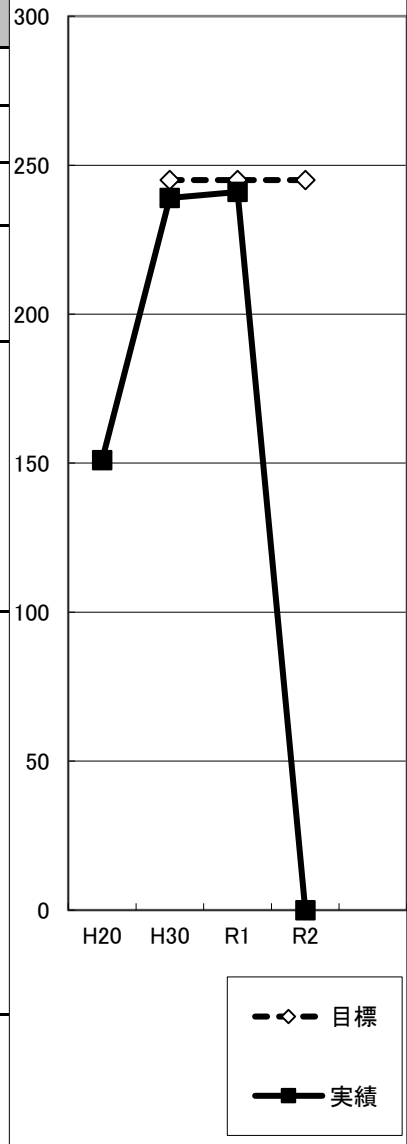
評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 10

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	第一次産業における新規就業者数(人) (取組18に再掲) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	245	245	245	-	
	実績値	151	239	241	-	-	
	達成率	-	97.6%	98.4%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>【新規就業者数(農業)】・目標認定農業者数6,500人÷世代交代期間40年×調査による補足率80%=130人(各年)</p> <p>【新規林業就業者数(林業)】素材生産量の増加目標を達成するために必要な林業就業者数を1,118人に設定し、退職者数の実績推移(70~80人)を上回る90人と設定したものです。</p> <p>【新規漁業就業者数(水産業)】・平成22年度を除く平成19年から平成24年度まで5か年の実績値のうち最大値及び最小値を除いた3か年の値を平均し、年間25人と設定した(各年)。</p>						
実績値の分析	<p>【農業】農業における年間新規就業者数は、平成20年度までは70~80人台で推移してきたが、平成22年度に100人を超え、平成24年度以降6年間は170人以上で推移し、平成30年度158人、令和元年度158人の実績値となった。新規就業者が安定して確保できている要因としては、就農前後の支援策が充実していることに加え、農業法人への雇用就農の増加などが理由として考えられる。(令和2年度の新規就業者数調査結果は令和3年9月に公表予定)</p> <p>【林業】林業における新規就業者数は、震災復興需要などにより、平成25年度から平成27年度まで増加に転じたが、平成28年度以降は減少傾向であり、令和元年度実績値は48人であった。なお、令和2年度の実績値は、令和3年9月頃確定する予定である。</p> <p>【水産業】水産業においては、平成30度は33人となり、前年度と比べ、4人減少した。また、令和元年度実績は35人となり、前年度に比べ2人増加した。(令和2年度の調査結果は令和3年6月頃に確定する予定)</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>【農業】令和元年度の東北6県の年間新規就業者数は、1,493人となり、前年に比べ49人増加した。</p>						



評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 10

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					令和2年度の実施状況・成果				
1	1	物流人材育成・確保事業	43,789	事業概要 ・本県における将来の物流機能の維持に向けて物流人材の育成・確保の取組を行う。					令和2年度の実施状況・成果 ・物流人材確保のための雇用型訓練を実施した。訓練生：30人 物流企業に就職し全員訓練終了（うち7人退職） ・平成30年度からの3か年事業のため令和2年度で事業終了				
		経済商工観光部	地創1(2)①	事業の分析結果					年度別決算（見込）額（千円）				
		商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	効率的	廃止	18,709	32,518	43,789	-		
2	2	宮城UIJターン助成金事業	17,040	事業概要 ・UIJターン就職によるプロフェッショナル人材の受入に係る紹介手数料の一部を助成する。					令和2年度の実施状況・成果 ・県内中小企業が、県外からUIJターン就職によるプロフェッショナル人材を受け入れる際に民間人材紹介会社に支払う紹介手数料の一部を助成した。 ・助成金の支給件数 16件				
		経済商工観光部	地創1(2)②	事業の分析結果					年度別決算（見込）額（千円）				
		雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	39,321	19,557	17,040	-		
3	3	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	55,531	事業概要 ・プロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営する。					令和2年度の実施状況・成果 ・企業経営や新規事業の企画等の知識経験を有するプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチングを支援した。 ・県内企業からの相談件数194件 ・県内企業とプロフェッショナル人材とのマッチング成約件数175件				
		経済商工観光部	地創1(2)②	事業の分析結果					年度別決算（見込）額（千円）				
		雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	43,624	45,051	55,531	-		
4	4	みやぎの新規就農育成確保プログラム	581,105	事業概要 ・新規就農者の確保育成、農業大学校の運営を支援する。 ・農業高校と農業大学校の連携した取組を推進する。 ・女性農業者が働きやすい就業環境の整備を支援する。					令和2年度の実施状況・成果 ・新規就農者数 158人(令和2年度) ・就農相談件数 160件 (令和3年3月末現在, 前年131件) ・就農支援資金償還免除実施件数 17件(令和2年度) ・農業次世代人材投資資金の交付 157件(令和3年3月末現在) ・農業大学校入学者数 50人(令和2年4月入学) ・女性農業者が働きやすい就業環境施設整備(10件)を支援。 ・農業高校と農業大学校の連携を図るため、GAP講義や鳥獣被害防止対策の講義等を実施し、新たなカリキュラム導入に向けた検討を行った。				
		農政部	地創1(2)③	事業の分析結果					年度別決算（見込）額（千円）				
		農業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	406,373	387,851	581,105	-		

5	5	みやぎ型農福連携普及拡大事業	4,983	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・農福連携の取組を推進する。				・農福連携の取組を推進するため、フォーラム、セミナー、県内企業とのコラボレーションなどを実施した。 ・農業者と福祉事業所のマッチングを支援し、1件の作業委託契約が締結された。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
農政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
農業振興課	地創1(2)③	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	9,658	4,983	-		
6	6	水産業人材育成確保対策支援事業	32,997	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・水産業の人材確保に向け、宿舍の整備や水産加工業のイメージ向上に向けた取組を支援する。 ・浜の中核である漁業士や青年部などの活動を支援する。 ・沿岸漁業の担い手確保に向け、「みやぎ漁師カレッジ」の設置・運営等を行う。 ・沖合・遠洋漁業の担い手確保、幹部職員の育成に向けて、新規就業者・船舶職員研修の支援を積極的に支援する。				＜水産業人材確保支援事業＞ ・令和2年度水産業従業員宿舍整備事業費補助金において、4回公募を行い、19者（漁業者7者、加工業者12者）に交付決定を行った。終期到来により令和2年度で終了。 ・石巻、気仙沼、塩釜、仙台・仙南の4地区において、高校生・保護者・教員を対象とした水産加工業職場見学会を開催（参加者計84人（石巻27人、気仙沼46人、塩釜7人、仙台・仙南4人））し、就職先としての認知度向上を図った。終期到来により令和2年で終了。 ＜沿岸漁業担い手活動支援事業＞ ・担い手の母体となる漁業士会、漁協青年部・女性部の活動に対して支援を行った。 ・新たに指導漁業士3人、青年漁業士6人が認定された。 ＜みやぎの漁業担い手確保育成支援事業＞ ・漁業研修「みやぎ漁師カレッジ」の長期研修（5人受講）及び短期研修（9人受講）を開催した。 ・みやぎ漁業就業オンラインフェアを開催し、延べ23人の一般参加者が、従業員を募集している漁業者とオンライン面談を行った。 ・沖合・遠洋漁業担い手確保・幹部船員育成対策として、新規就業者確保のためのPR活動、資格取得等のための漁撈技術研修会の関係経費を支援した。 ・沿岸漁業担い手活動支援事業、みやぎの漁業担い手確保育成支援事業、漁業経営力向上支援事業と統合し、人材・経営体育成を一体的に進める。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
水産林政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
水産業振興課	震災復興(4)③ 地創1(2)③	妥当	成果があった	効率的	統合	181,157	291,774	32,997	-		
7	7	水産業の成長産業化に向けた養殖生産体制強化事業	-	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・淡水及び海水魚の飼育及び研究が可能な閉鎖循環式陸上養殖研究施設を建設する。				・令和2年度は、閉鎖循環式陸上養殖研究施設の基本設計及び実施設計業務委託を行い、検討会等を開催しながら、設計作業を進めた。工事着手は令和4年度、完成は令和5年度を予定している。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
水産林政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
水産業振興課	地創1(1)⑧	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	-		

8	林業・森林整備担い手確保支援事業	17,665	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> 宮城県独自の就業対策として、林業・森林整備の担い手の定着率の向上や自伐林家・UIJターン等の多様な担い手の新たな確保・育成を図る。 森林整備を担う林業事業体の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図る。 若い林業後継者や将来林業の担い手となる青年等を対象に、研修会等を通じて、森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> 就業ガイダンスの開催等の取組により、新規就業者の確保と担い手の育成を図った。 高校生向け就業ガイダンス 1回(5人) 山仕事ガイダンス 3回(20人) 自伐林家活動支援 1事業体 安全講習・技能講習等助成支援 35人 林業労働力確保支援センター支援 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	林業振興課	地創1(2)③	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	12,181	11,074	17,665	-
9	林業新規就業者確保対策事業	4,035	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> 新規就業希望者への支援として、林業知識、技術等について研修を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> 新規林業就業者育成研修(参加者8人)を実施し、新規就業者の確保と育成を図った。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	林業振興課	地創1(2)③	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	4,035	-
10	森林経営管理推進事業	22,175	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> 森林経営管理法の円滑な運営を推進するため、市町村を支援するサポートセンターの設置・運営や森林所有者の意向調査のための森林情報の提供等を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 宮城県林業公社に市町村森林経営管理サポートセンターを設置し、研修開催や個別指導を実施した。 担い手となる林業事業体の育成・確保対策や、経営管理制度の基礎資料となる森林情報の精度向上を実施した。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部	取組6 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	林業振興課	地創1(1)⑧	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	22,828	22,175	-
11	農林水産金融対策事業	380,464	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> 震災や原発事故、農林水産物の価格低迷など農林水産業は厳しい経営環境にあることから、震災からの復旧・復興や経営改善、規模拡大等に必要資金について、利子補給による金利負担の軽減により農林水産業を支援する。また、信用保証機関への出えん等により、農林漁業者への円滑な資金融通を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> <農業>90,995千円 ・利子の補給(80,074千円) ・融資機関への預託(8,000千円) ・その他(2,921千円) <水産>180,692千円 ・利子の補給(68,344千円) ・融資機関への預託(100,000千円) ・その他(12,348千円) <林業>108,777千円 ・融資機関への預託(108,667千円) ・貸付実績 8件 ・その他(110千円) 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農政部	取組11 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	水産林政部	農災復興(4)①3	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	633,566	432,916	380,464	-
	農業振興課	地創1(1)②								
	林業振興課	水産業振興課								
12	みやぎの水福連携推進事業	164	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> 水産加工業の人手不足と障害者の就労機会の拡大や経済的な自立などの課題解決に向けて、水産と福祉の連携に必要な現状等の調査を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 障害者雇用に取り組み県内水産加工業者1者に対し、専門家を派遣しマッチングに向けた支援を実施。支援学校の現場実習受入を行った。 ・終期到来により令和2年度で終了 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	水産業振興課	地創1(2)⑥	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	430	164	-

13	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,506	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> 産学官で組織するみやぎ産業人材育成プラットフォーム等において、人材育成や地域・企業・学校との連携などの取組事業を検討する。 				<ul style="list-style-type: none"> 県版プラットフォーム会議（1回開催） 圏域版（※）プラットフォーム（会議等7事務所14回開催（新型コロナによる中止3回）、関連事業7事務所38回実施（新型コロナによる中止2回））※県内の7つの地方振興事務所（地域事務所）の圏域 人材育成フォーラム（1回開催） 			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
13	経済商工観光部 産業人材対策課	震災復興(3)①3 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	918	848	1,506	-
14	新規学卒者等就職援助事業	3,427	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> 県内新規高卒者の就職促進のため合同就職面接会等を開催する。 新規大卒者等の就職支援のため合同就職面接会等を開催する。 				<ul style="list-style-type: none"> 【高卒】 合同就職面接会（2会場、企業134社、参加生徒183人） 合同企業説明会 対面：新型コロナウィルスの影響により中止） WEB：閲覧回数44,724回 【大卒】 みやぎ就職ガイダンス（3月3日開催）（参加企業数77社、参加学生数163人） 合同就職面接会（オンライン開催）（参加企業数101社、のべ参加学生数27人） 			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
14	経済商工観光部 雇用対策課	取組18 再掲 震災復興(3)③2 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,156	2,557	3,427	-
15	社会人との対話によるキャリア発達支援事業	11,332	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> 県内の児童生徒を対象とした社会人との対話プログラムの体制検討・整備及び実践・普及により、勤労観や職業観を醸成し適切なキャリア発達を支援するとともに、地域内企業の社員同士の交流の機会を提供する。 				<ul style="list-style-type: none"> 県内の児童・生徒を対象とした社会人との対話プログラムを通じて、職業観を持った人材を育成し、併せて社会人自身の勤労観や職業観の形成も促すとともに、地域内企業の社員同士の交流の機会を提供した。 NPO団体等への業務委託（県内5団体） 中高生対象（10校、参加生徒650人） 小学生対象（28校、参加児童176人） キャリア教育推進会議（1回開催） 			
			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
15	経済商工観光部 産業人材対策課	地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	11,465	11,332	-

16	16	進路達成支援事業	3,269	事業概要				令和2年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> ・模擬面接等の即効性のある支援により就職内定率の持続を図るとともに、計画的に企業見学やインターンシップ、内定者の入社準備に向けたセミナーの充実を図るなど、職場定着率の向上を目指す。 				<ul style="list-style-type: none"> ・就職達成セミナーの開催（参加生徒数1,208人、25回） ・高校生入社準備セミナーの開催（参加生徒数1,163人、23回） ・高校生の就職を考える保護者セミナーの開催（オンライン開催、参加保護者数は不明、7回） ・しごと応援カードの配布 14,000枚 ・進路指導担当者連絡会議の開催（中止） ・企業説明会（通常の対面型は中止、企業動画配信で対応） ・就職面接会（2地区183人、参加企業134社）（県経済商工観光部、宮城労働局連携） ・本事業を通して、令和3年3月卒業生の就職内定率は96.7%（2月末現在）で、新型コロナウイルス感染症の影響から前年度よりやや低下している。 				
				教育庁		取組15 再掲		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）
高校教育課		震災復興(6)①5 地創1(2)①		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30		R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,567		3,434	3,269	-
17	17	みやぎクラフトマン21事業	4,181	事業概要				令和2年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> ・企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や、高校生が現場実習等の機会を通して実践的な知識や技術・技能に触れることで、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図ることにより地域を支える人材の確保につなげる。 				<ul style="list-style-type: none"> ・実践校 13校 ・実践プログラム数 70 ・現場実習参加 247人 ・高大連携受講 509人 ・実践指導受講 2,119人 ・ものづくりコンテスト支援 140人 ・出前授業受講 63人 ・教員研修受講 30人 ・協力企業 154社 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響のため実施できないプログラムが多かったものの、一定の成果はあった。 				
				教育庁		取組15 再掲		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）
高校教育課		地創1(2)①		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30		R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,380		3,939	4,181	-
18	18	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	36,669	事業概要				令和2年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> ・地域の企業と学校が連携し・協力し、富県宮城の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、経済商工観光部（産業人材対策課・雇用対策課）と連携し、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・連携コーディネーターの配置（30校12人） 配置高等学校： 蔵王・伊具、柴田農林・柴田農林川崎、塩釜・利府、黒川・加美農業、岩出山・中新田、鹿島台商業・松山、小牛田農林・志津川、石巻商業・水産、石巻北飯野川校・東松島、一迫商業・迫桜、登米・涌谷、本吉響・気仙沼向洋 ・連携コーディネーターの業務 圏域版プラットフォーム会議コアメンバーとして、産業界と高校の連絡調整を行う。 卒業生の就職先を訪問し職場定着を図る。 離職した卒業生の再就職を促す。 定期的な企業訪問により企業と良好な関係を築き、ミスマッチによる離職を減らす。 ・産業人材対策課のものづくり企業コーディネーター配置事業と類似していることから、統合により成果と効率の向上が見込まれるので、令和3年度から「地学地就」産業人材育成事業として統合する。 				
				教育庁		取組15 再掲		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）
高校教育課		震災復興(6)①5 地創1(2)④		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30		R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	統合	37,935		38,213	36,669	-

19	20	男女共同参画・女性活躍社会推進事業	2,990	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		環境生活部 共同参画社会推進課	取組18 再掲 地創1(2)⑤	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	29,920	7,594	2,990	-				
20	21	働き方改革促進事業	7,940	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 雇用対策課	地創3(4)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	縮小	-	7,000	7,940	-				
21	22	女性・高齢者等新就業支援事業	24,992	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 雇用対策課	地創1(2)⑤	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	24,902	24,992	-				
22	23	地域未来創出事業（先導型）	4,978	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 富県宮城推進室	取組5 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	6,921	5,465	4,978	-				

23	24	高度電子機械産業集積促進事業	45,900	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・高度電子機械産業の取引創出・拡大を支援する。				・みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 458(令和2年3月)→473(令和3年3月) ・講演会, セミナー 7回 延べ655人参加 ・展示会出展支援 5回 延べ14社出展 ・川下企業への技術プレゼン等 延べ367社参加 ・個別商談会の実施, 企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進 ・みやぎ高度電子機械人材育成センター ⇒令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の観点から開催中止(令和元年度修了者数13人)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	取組2 再掲	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
新産業振興課	地創1(1)④	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持		52,673	50,025	45,900	-	
24	25	自動車関連産業特別支援事業	35,630	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・本県における自動車関連産業の振興を図る。				・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 373会員(令和2年3月末)→374会員(令和3年3月末) ・展示商談会等開催2件(東北7県・北海道合同展示商談会, 県単独商談会)地元企業等のべ27社, 1大学(2機関)が参加 ・新技術・新工法研究開発促進 プレ研究5件 ・自動車関連産業セミナー 1回26人 ・生産現場改善支援 個別支援5社, 集合研修6回のべ60社参加 ・みやぎカーインテリジェント人材育成センター 研修修了者90人			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	取組1 再掲	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
自動車産業振興室	地創1(1)④	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持		65,485	61,406	35,630	-	
25	26	ものづくり人材育成確保対策事業	29,104	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・製造業を志す学生の技術力向上を支援するとともに, 学生・保護者・教員に対する県内企業の認知度向上を図る。				・ものづくり企業PRセミナー等の開催(中止) ・工場見学会(13回開催 延べ31企業 653人参加(引率含む)) ・小中高向け動画作成(県内全校へDVD配布) ・高校生等キャリア教育セミナー(31校, 学生等1,060人) ・ものづくり産業広報誌(4回各1万4千部) ・ものづくり人材育成コーディネート事業(県内13校, 70プログラム, 高校生数3,108人, 参加企業延べ154社)[みやぎクラフトマン21事業全体数]			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
産業人材対策課	地創1(2)①	妥当	成果があった	効率的	維持		30,577	28,666	29,104	-	

26	27	みやぎdeインターンシップ事業	18,458	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の県内出身大学生を中心に、地方定着に向けた県内企業での就業体験及び企業見学を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・県内・県外大学で説明会開催、学生への周知を実施（3月末実績：説明会95回開催、369人登録） ・2日間以上の課題解決型インターンシップとワンデーインターンシップの受入を支援（課題解決14人、1日144人）[3月末現在] ・首都圏の就職支援協定締結校の学生を主な対象としたセミナー実施（2回開催、参加学生延べ170人）及び地方創生をテーマとしたワークショップ開催（5日間、参加学生19人） ・インターンシップ参加学生の交通費を助成（上限1万円、助成率1/2）（12人 73,400円交付）[3月末現在] 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
産業人材対策課	地創1(2)①	妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,852	18,458	-		
27	28	ものづくり企業コーディネーター設置事業	19,000	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・企業・学校・行政をコーディネートする「ものづくり企業コーディネーター」を配置し、ものづくり企業の雇用ミスマッチ解消を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり企業コーディネーターが県内企業の人手不足の現状や課題を把握し、採用に苦慮している企業に対し、個別事業に応じた適切なアドバイスを行うとともに、企業の情報を学校に繋ぐ橋渡し役となり、企業の学校訪問や、教員の企業見学会の実施など、企業・学校の円滑なマッチング促進が図られた。 ・企業等訪問等件数 416件 ・なお、令和3年度以降は、高校教育課の事業と統合し、教育庁と経商部が連携・協働して取り組むこととし、引き続き県内高校と地元企業とのマッチングを行うこととしている。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
産業人材対策課	地創1(2)①	妥当	成果があった	効率的	統合	17,627	18,486	19,000	-		
28	31	企業情報発信支援事業	16,067	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・民間就職ポータルサイト内に宮城県の特集コンテンツを開設。 				<ul style="list-style-type: none"> ・マイナビが運営する2021年新卒者向け就職サイトに内に宮城県特集コンテンツを3月1日～9月30日まで掲載し、閲覧回数が20,413回となった。 ・マイナビが運営する2022年新卒者向けインターンサイトに宮城県特集コンテンツを10月1日～1月31日まで掲載し、閲覧回数が5,048回となった。 ・一定の成果はあったが、学生が県内企業の魅力により身近に接することができる事業が必要と判断し、廃止とする 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
雇用対策課	地創1(2)①	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	19,841	16,067	-		

29	32	新規学卒者UIJターン就職支援事業	9,935	事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
				・県内企業へのUIJターン就職を希望する学生を対象に、県内での就職活動に係る交通費及び宿泊費を助成する。				・補助件数56件 ・補助金額570,100円					
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
経済商工観光部	雇用対策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-				
						妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	22,076	10,634	9,935	-
30	33	外国人雇用アシスト事業	16,388	事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
				・県内企業における外国人材の受入環境の整備を総合的に支援するとともに、外国人と企業のマッチング等を行い外国人材の採用・活用を図る。				・合同企業説明会3回（企業20社、参加者288人） ・企業向けセミナー7回（参加企業110社） ・留学生向けセミナー8回（215人） ・統合理由 事業見直しにより、国際企画課事業と統合 ・マッチング成果 12人					
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
経済商工観光部	雇用対策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-				
						妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	11,383	15,109	16,388	-
31	34	UIJターン学生就職支援事業	44,493	事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
				・UIJターン就職を希望する学生の支援拠点を東京と仙台に設置する他、東京圏から県内への移住者に対する移住支援金に関連して、仙台拠点において移住支援金の対象となる企業に対して企業訪問や個別指導を行い、求人広告の作成支援を行う。				・拠点への登録件数205人 ・拠点への相談件数1,281件 ・首都圏等大学訪問184件 ・県内への就職決定件数56件 ・求人登録件数357件					
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
経済商工観光部	雇用対策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-				
						妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	28,989	51,125	44,493	-
32	35	外国人留学生定着事業	9,500	事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
				・外国人留学生に対し就職支援事業を行うことで、本県への外国人材の定着を促進する。				・県内企業を対象に、留学生採用促進に向けたセミナーを令和2年12月3日に実施。企業18社が参加。 ・県内企業と留学生の交流会を令和2年12月16日に実施。企業8社、留学生12人が参加。 ・外国人留学生向け企業訪問を実施。企業6社に学生11人が訪問。 ・外国人留学生対象の合同企業説明会を令和3年1月17日に実施。企業16社、留学生20人が参加。 ・外国人留学生を含む学生14人が県内企業15社取材し、企業情報や就職情報を掲載する情報誌を作成。 ・インターンシップを受け入れた県内企業に対し、受入人数・日数に応じて補助金を交付。交付実績1件1人。 ・令和3年度から、雇用対策課「外国人雇用アシスト事業」と統合し、「外国人材マッチング支援事業」として実施。					
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
経済商工観光部	国際政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-				
						妥当	成果があった	概ね効率的	統合	3,659	7,913	9,500	-
決算（見込）額計			1,505,707										
決算（見込）額計（再掲分除き）			966,024										

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート	政策	5	施策	11
施策名			11 経営力の向上と経営基盤の強化		施策担当 部局	経済商工観光部, 農政部, 水産林政 部, 土木部
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (中小企業支援 室)	

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○優れた経営能力を有する経営者が増加し、時代の変化を先取りした高い収益を確保できる企業が増えている。</p> <p>○ベンチャー企業や新しい市場に積極的に進出する企業が増えるとともに、企業等の事業再生などが図られている。</p> <p>○企業のあらゆる経営局面に応じた多様な資金調達方法や支援体制が構築され、活力ある企業活動が展開されている。</p>
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<p>◇社会情勢等に的確に対応できる中小企業・小規模事業者等の育成に向け、商工会、商工会議所、農業協同組合などの各種産業関連団体との連携による情報提供や相談機能の強化を推進する。</p> <p>◇認定農業者などの経営安定化や集落営農の組織化、漁船漁業の構造改革に向けた取組等の支援による農林水産業における経営基盤の確立支援と、社会情勢に応じた経営を展開できる人材育成を推進する。</p> <p>◇起業家の育成やビジネスプランの作成支援、円滑な事業承継、事業再生支援など、産業支援機関等と連携した多様な経営支援体制の充実を図る。</p> <p>◇多様化する企業・地域の課題解決に向けた、地域経済分析システム等の客観的データの活用強化を推進する。</p> <p>◇制度融資の充実をはじめとする資金調達環境の整備などによる、自動車関連産業や食品関連産業など成長が見込まれ経済の中核をなす業種への重点的な支援を行う。</p> <p>◇ファンドなどを活用した資金供給、企業の事業性を評価する融資制度の構築など、中小企業・小規模事業者にあっても利用しやすい多様な資金調達手段の活用促進を推進する。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	50,290,112	50,918,681	96,030,491	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	創業や経営革新の支援件数(件)[累計] (平成20年度)	119件 (平成20年度)	2,320件 (令和2年度)	2,762件 (令和2年度)	A 120.1%	2,320件 (令和2年度)
	2	農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)(経営体) (平成20年度)	6,266経営体 (平成20年度)	6,500経営体 (令和元年度)	6,279経営体 (令和元年度)	B 96.6%	6,500経営体 (令和2年度)
3	集落営農数(集落営農) (平成20年)	679集落営農 (平成20年)	925集落営農 (令和2年)	- (令和2年)	N -	925集落営農 (令和2年)	

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「創業や経営革新の支援件数」については、県内の開業率が東日本大震災後高い水準で推移していたものの、近年は全国平均を下回る水準となっており、「創業育成資金」の利用も減少しているが、創業への機運は引き続き高いものがあり、「創業育成資金」の需要は一定程度見込まれるとともに、新たな取組による経営の向上を目指す「経営革新計画承認」件数も増加傾向にある。 ・目標指標2の「認定農業者数」の目標値は概ね達成されている。高齢化の進行等により認定農業者数は、年々減少傾向にあり、令和元年度の認定農業者数は前年と比較すると約3%の減少となったものの、概ね目標は達成されている。 ・目標指標3の「集落営農数」については、国のデータを基としているが、統計の公表が遅れていることから、「N」となった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興計画の分野3施策1、分野4施策1の調査結果を参照すると、認知度においては、低認知群が高いものの、その他の項目は高関心群、高重視群、満足群が、低関心群、低重視群、不満群を上回っている。また、「特に優先すべきと思う施策」では、昨年度に引き続き、「被災事業者の復旧・事業再開への支援」、「にぎわいのある農村への再生」が上位になっており、県民が継続して復興に関する施策を重視していると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要の落ち込みなどにより、県内中小企業等においては、売上げの減少など大きな影響を受けており、収束の目途が立たず予断を許さない状況が続いている。一方、「新たな日常」への移行を念頭におき、変化を新しいビジネスチャンスにできるよう中小企業のデジタル化や業態転換などを推進し、事業の維持・発展に向けた支援が求められている。 ・農業従事者の減少と高齢化が進行している中で、今後とも地域農業を維持、発展させていくためには、安定的な担い手を確保・育成していくことが求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・創業・第二創業支援事業においては、東京圏からのUIターンによる創業を資金及び伴走型支援でサポートしたほか、県内での創業に向けて情報発信や相談対応しているほか、創業支援のネットワークを構築し、県内各地域での創業に対応した支援体制が構築されている。 ・農業改良普及センターが主体となり、JAや市町村、担い手育成総合支援協議会等の関係機関と連携しながら、担い手の育成、経営の安定化・高度化等に向けた支援に取り組んできたところ、ほぼ目標どおりの認定農業者数が確保できている。 ・以上の状況から、本施策（経営力の向上と経営基盤の強化）は「概ね順調」と判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受け、依然として経営基盤の回復又は強化のための支援が必要な状況が続いているが、特に水産加工業の生産性改善が求められている。 ・復旧・復興のための資金的な支援とともに、震災や台風などの災害や新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ売上の回復には、新たな製品・サービスの投入に加え、引き続き、販路の回復や取引先の拡大等といった支援が必要であるとともに、人手不足への対応も喫緊の課題となっている。 ・経営基盤の強化と併せ、創業から販路確保までの総合的な経営支援が求められている。 ・県内での創業希望者に対する相談体制の整備や創業時の支援が求められている。 ・本県農業の持続的発展に向けて、宮城の農業を支える多様な人材を確保・育成するため、意欲ある経営体に対して、経営の安定化・高度化、円滑な経営継承等への支援が求められている。 ・新型コロナウイルスの影響により、売上げが落ち込んだ事業者に対する支援やアフターコロナ、Withコロナに対応した経営支援等が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援施策等の情報を企業に対し、きめ細かな周知に努め、必要に応じた支援を的確に行うとともに、「新・宮城の将来ビジョン」の取組4で経営力の強化などに取り組むこととしており、引き続き水産加工業の生産性向上のため専門家派遣など伴走型支援を実施する。 ・落ち込んだ売上の回復のために、新たな事業や販路拡大等に取り組む事業者に対し、事業化のための資金援助を実施するとともに、「新・宮城の将来ビジョン」の取組4で経営力強化の支援に取り組むこととしており、経営力強化に向け各支援機関と連携しながら、商品開発や販路開拓などの支援を実施していく。 ・事業者の経営状況に対応した的確な支援を行うため、「新・宮城の将来ビジョン」の取組4で経営力強化の支援に取り組むこととしており、事業者に寄り添いながら、専門家派遣、商品開発、販路開拓、事業承継などの総合的な支援を実施していく。 ・創業希望者への「みやぎ創業ガイド」など情報発信をさらに強化するとともに、市町村や創業支援機関と連携した創業支援ネットワーク構築し、創業支援機能や施策における県全体の底上げを図るよう、「新・宮城の将来ビジョン」の取組4で実施することとしている。 ・経営の改善、発展に意欲的に取り組んでいる農業者に対し、宮城県担い手育成総合支援協議会等との連携を強化しながら、経営改善計画の作成支援や目標達成に向けたフォローアップ等を行うことにより、認定農業者の確保・育成を図っていく。 ・各種支援施策の情報についての的確に発信するとともに、社会の変化に対応するため経営改善を図る事業者に対し支援を行う。

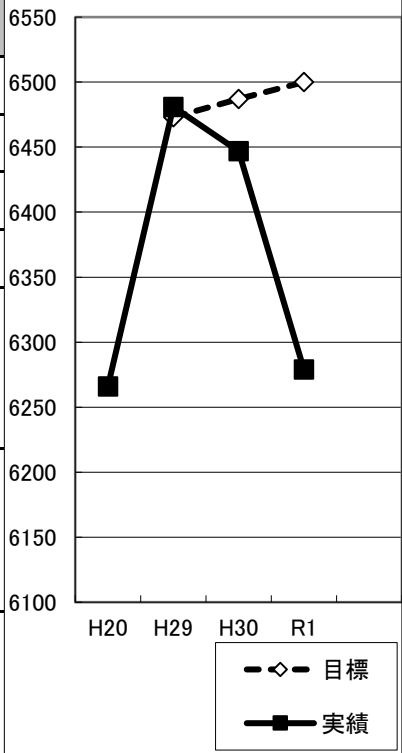
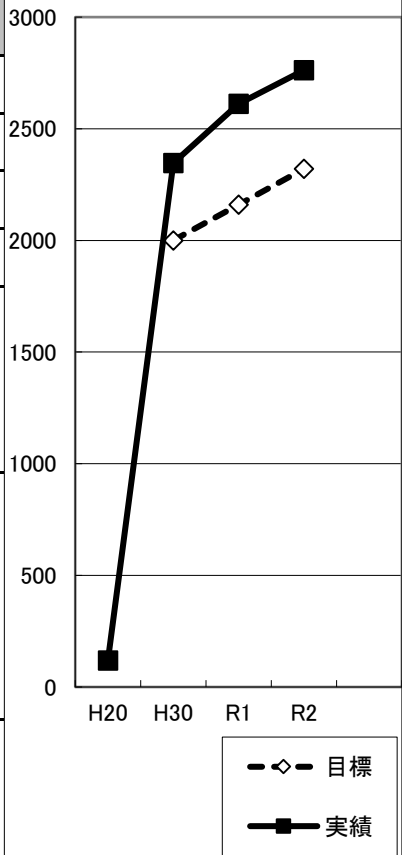
評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 11

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	創業や経営革新の支援件数 (件) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	2,000	2,160	2,320	-	
	実績値	119	2,347	2,612	2,762	-	
	達成率	-	118.4%	122.1%	120.1%	-	
目標値の設定根拠	・創業・経営革新の支援に資する事業として、「経営革新計画」「経営革新講座」「実践経営塾」「創業育成資金」を選定し、これらに関する実績値を目標指標とした。 ・「経営革新計画」の承認件数、「実践経営塾」の受講者数、「創業育成資金」の貸付件数については、過去の実績値から目標値を設定した。 ・「経営革新講座」の修了者数については、各5人程度の講座を実施するものとして設定した。						
実績値の分析	・「経営革新講座」及び「実践経営塾」を行っていたみやぎマーケティング・サポート事業が令和元年度で終期を迎えたため、事業を実施していない。(後継事業については中小企業支援センター事業内で実施) ・創業の指標となる「創業育成資金」については、新型コロナの影響もあり、これまでの水準(令和元年度：188件)からは件数が減っている状況である。 ・「経営革新計画」は近年堅調(令和元年度：16件)な推移であったが、新型コロナの影響により新たな取組を行う動きもあり、令和2年度は37件と倍増した。 ・以上により、実績としては目標値を達成している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						
2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	農業経営改善計画の認定数 (認定農業者数)(経営体) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-
		目標値	-	6,473	6,487	6,500	-
		実績値	6,266	6,481	6,447	6,279	-
	達成率	-	100.1%	99.4%	96.6%	-	
目標値の設定根拠	・当初の目標値は平成23年度に本県が策定した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に定めた目標値6,900に基づき設定したが、平成28年度に6,500に改正されたことから指標測定年度の平成28年度以降令和2年度まではこの数字で各年度の目標値をもとに按分し、年度毎の目標値を設定した						
実績値の分析	・令和元年度末における認定農業者数は6,279経営体であった。前年と比較すると3%の減少ではあったが、達成率は99.6%であり目標はほぼ達成している。 ・本県の認定農業者数は、平成27から29年度にかけては、ほぼ横ばいで推移していたが、その後、平成30年度以降は年々減少している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	令和元年度末における東北各県の認定農業者数は、青森県9,493、岩手県6,581、秋田県9,766、山形県9,400、福島県7,378となっており、本県の認定農業者数(6,279)は東北6県中最下位となっている。						



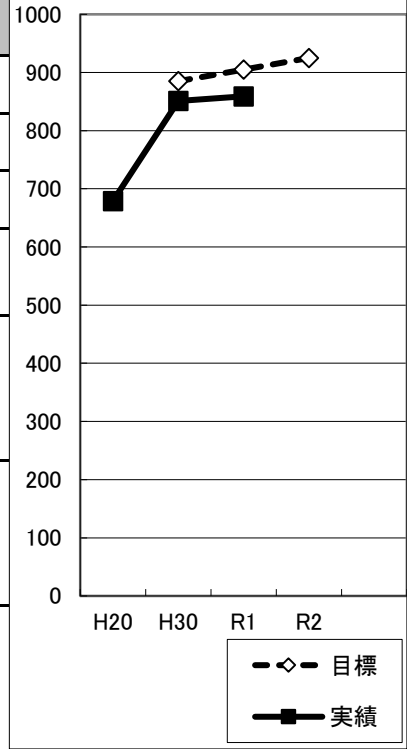
評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 11

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	集落営農数 (集落営農) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	885	905	925	-	
	集落を単位として農業生産過程における一部又は全部についての共同化・統一化に関する合意の下に営農を行っている組織数	実績値	679	851	859	-	-	
		達成率	-	96.2%	94.9%	-	-	
目標値の設定根拠	・「みやぎ食と農の県民条例基本計画」において、活力ある担い手の確保・育成を図る指標として、中間目標年度の平成27年度の集落営農数を825に、最終目標年度の令和2年度を925に設定している。これをもとに按分し、年度毎の目標値を設定している。							
実績値の分析	・令和2年度の実績値は、国による統計データを基としているが、公表が遅れているため数値の記載ができない							
全国平均値や近隣他県等との比較								



評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 11

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					令和2年度の実施状況・成果				
1	1	中小企業経営支援体制強化事業	175,713	事業概要 ・中小企業等へ総合的な支援施策を行う(公財)みやぎ産業振興機構に対する支援を行う。 ・県中小企業支援センターである(公財)みやぎ産業振興機構への支援を行う。					令和2年度の実施状況・成果 【県中小企業支援センター事業】 ・窓口相談件数:1,615件 ・取引あっせん件数:1,070件, 成立案件95件 ・専門家派遣:37社109回				
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		中小企業支援室	地創1(1)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	効率的	維持	175,191	173,873	175,713	-		
2	2	新事業創出支援事業	16,513	事業概要 ・地域資源や優れたビジネスアイデアを活かした新商品・研究開発への支援を行う。					令和2年度の実施状況・成果 ・県内中小企業への助成:14件(助成事業の主な内容) レール仕上加工機の開発, 物体検知機能を有する高解像度鳥瞰ユニットの施策開発, 野菜パウダーを使用した新商品開発 等				
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		中小企業支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,353	11,096	16,513	-		
3	3	建設産業振興支援事業	1,822	事業概要 ・震災後の復興, 地域再生に大きな役割を担う本県の建設産業を支援するため, 建設産業の振興を図るプランに基づき, 担い手の確保・育成や経営戦略の強化等に資する各種支援・啓発等事業を展開する。					令和2年度の実施状況・成果 ・現プランの最終年として効果検証を行った結果, アンケート結果からも, 一定の効果があったものと考えられ, 今後も継続した取組が求められている。 本県の建設産業を取り巻く現状や国の施策, 県内の建設業関係団体の意向等を含め, 復興後を見据え持続的な建設産業の振興策を盛り込んだ「第3期みやぎ建設産業振興プラン」を策定した。				
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		事業管理課	地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	-	維持	1,390	1,787	1,822	-		
4	4	水産加工業ビジネス復興支援事業	68,495	事業概要 ・震災により甚大な被害を受けた水産加工業者に対し, 生産性改善等の伴走型支援を実施する。					令和2年度の実施状況・成果 ・専門家派遣 40社133回 ・企業力強化・成長支援4社 ・生産性改善支援 ①人材育成型 15社 ②定着促進型 2社 ③ものづくり相互研鑽活動 1社 企業グループによる経営研究等支援 6グループ				
		経済商工観光部	取組3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		中小企業支援室	震災復興(4)③3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	効率的	維持	65,875	67,269	68,495	-		

5	5	農業の担い手サポート事業	21,908	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・農業者制度資金等の借入農業者に対し、民間の専門家等の活用による経営の再建・継続・発展のための支援を行う。 ・震災からの復興と地域の発展のため、その担い手となる認定農業者及び集落営農組織の経営力の強化を支援する。 ・農業法人の経営の早期安定化に向け、経営支援計画の策定と専任プロデューサーを配置し、課題解決に向け経営ノウハウ、スキルの習得を支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・県内1経営体に対して、資金繰り計画の達成状況の確認や生産量確保に向けた技術指導を行い課題の解決を支援した。 ・農業改良普及センター単位で経営体育成研修会を開催したほか、集落営農組織等の法人化支援を実施し7法人が設立された。 ・沿岸部を中心に8法人に対し民間専門家を活用し、年間を通して法人の中長期の事業計画や労務管理、人事制度等の組織体制等について、継続的かつ集中した伴走型支援を行い、組織体制、経営管理ノウハウが整備された。 			
				農政部		取組6 再掲		事業の分析結果			
農業振興課		震災復興(4)①1 地創1(2)3		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	21,980	21,908	-
6	6	農業の先端技術展開事業	6,150	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業先進県を目指し、100ha規模の土地利用型農業法人を対象に、ICTやAI等のスマート農業関連機械を導入した経営の実証、検証を行い、普及を図る。 ・経営の革新や生産工程管理による安全な農産物の生産にICTを導入する農業者を支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎスマート農業推進ネットワーク」の会員に対してスマート農業通信を5回発行し、情報提供を行うなどスマート農業技術の導入に向けた課題の共有に取り組んでいる。 ・スマート農業農業研修会（1回30名）、スマート農業セミナー（1回100名）開催し普及拡大を図った。 ・モデル経営体（2経営体）に対してほ場管理システムの活用講座を開催し、システムの有効活用を支援した。 ・県内3農業法人に対してスマート農業技術の導入を支援した（経費の1/3を補助） 			
				農政部		取組6 再掲		事業の分析結果			
農業振興課		地創1(1)⑧		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	7,307	2,971	6,150	-
7	7	農林水産金融対策事業	380,464	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・震災や原発事故、農林水産物の価格低迷など農林水産業は厳しい経営環境にあることから、震災からの復旧・復興や経営改善、規模拡大等に必要資金について、利子補給による金利負担の軽減により農林水産業を支援する。また、信用保証機関への出えん等により、農林漁業者への円滑な資金融通を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> <農業> 90,995千円 ・利子の補給(80,074千円) ・融資機関への預託(8,000千円) ・その他(2,921千円) <水産> 180,692千円 ・利子の補給(68,344千円) ・融資機関への預託(100,000千円) ・その他(12,348千円) <林業> 108,777千円 ・融資機関への預託(108,667千円) ・貸付実績 8件 ・その他(110千円) 			
				農政部 水産林政部		震災復興(4)①3 地創1(1)②		事業の分析結果			
農業振興課 林業振興課 水産業振興課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	633,566	432,916	380,464	-

8	8	農業経営高度化支援事業	458,795	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を図る。				農業競争力強化基盤整備事業及び農山漁村地域整備交付金で農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を36地区で行った。 令和2年度実績54回（計画48回）※実施中につき完了後集計 ・事業実施区域内における認定農業者の経営面積割合57%（平成21年度）→68%（令和2年度） ・令和元年度実績65.5%			
				農政部 農村整備課				地創1(1)⑧			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	312,580	593,872	458,795	-
9	9	水産都市活力強化対策支援事業	18,396	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・水産加工業者の販路開拓に向けた取組を支援するとともに、みやぎ水産の日を核とする県産水産物のPR等、消費拡大に向けた取組を行う。魚市場の水揚げ強化に向けた取組を支援する。				【販路開拓・消費拡大等の取組支援】 ・オンライン商談会を開催し、県内水産加工業者15社と首都圏等のバイヤー35社が参加し、のべ117件のオンライン商談を実施 ・ジャパンインターナショナルシーフードショー、シーフードショー大阪に宮城県ブースとして出展し、それぞれ県内水産加工業者3社、4社が出展し、参加バイヤーとの商談等を実施 ・みやぎ水産の日だよりを毎月作成し、関係機関に配布するとともに、毎月第3水曜日の水産の日には仙台市内で通行人等に配布しPRを実施。また、同日に仙台市内において料理教室を開催し、魚食普及等を実施 ・令和3年2月17日から21日までの5日間、JR仙台駅構内において「みやぎ水産の日まつり」を開催し、1月26日に開催された第45回宮城県水産加工品品評会受賞商品を中心に、水産加工業者23社・73商品程度を取り扱った販売会を実施 ・九州地方の量販店のベ98店舗・日（大分県14店・3日間及び16店・2日、宮崎県4店・2日間及び鹿児島県4店・4日間）において、ホヤを中心とした県産水産物を集中販売するフェアを開催 ・ホヤ等県産水産物の販路開拓や新商品開発を支援 （補助金、2件） 【魚市場の水揚げ強化等】 ・水産関係団体による産地ブランド強化、衛生管理対策強化への取組支援（補助金、2件） ・終期到来により令和2年度で終了			
				水産林政部 水産業振興課				取組6 再掲 震災復興(4)③3			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	71,147	38,440	18,396	-
10	10	漁業経営力向上支援事業	556	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・法人化等の経営指導強化に加え、地域グループによる、後継者育成を目的とした漁業就業者の雇用を支援する。				・従業員の雇用を検討している漁業経営体に対して、雇用に係る社会保険制度に関する勉強会を開催した（2件）。 ・漁業経営体に対して、財務諸表等の分析に基づく経営指導を行った（1件）。 ・漁業者から提出された漁業経営改善計画を審査し、認定した（1件）。 ・みやぎの担い手確保育成支援事業、沿岸漁業担い手活動支援事業と統合し、人材・経営体育成を一体的に進める。			
				水産林政部 水産業振興課				取組6 再掲 震災復興(4)③3 地創1(2)③			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	3,283	903	556	-

11	11	創業・第二創業支援事業	122,134	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 中小企業支援室	震災復興(3)①4 地創1(1)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	99,915	123,588	122,134	-
12	12	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	31,650	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 中小企業支援室	地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	19,714	20,209	31,650	-
13	13	生産現場改善強化支援事業	37,190	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 中小企業支援室	地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	33,262	39,739	37,190	-
14	14	事業承継支援体制強化事業	12,910	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 中小企業支援室	地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	14,315	14,691	12,910	-
15	15	地域経済構造分析推進事業	5,969	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 富県宮城推進室	地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,904	8,262	5,969	-

16	16	信用保証協会経営基盤強化対策事業	16,426	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 信用保証協会に対する県融資制度の保証料率引き下げ分の補助を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ中小企業復興特別資金に係る信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分について16,426千円の補助を行った。 			
16	16	経済商工観光部 商工金融課	震災復興(3)①2 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	13,692	12,214	16,426	-
17	17	中小企業金融対策事業	94,655,400	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 県制度融資取扱金融機関及び中小企業団体中央会に対する支援を行う 				<ul style="list-style-type: none"> 「経営安定一般資金」等の通常の資金に加え、「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者などの円滑な資金調達の支援を行った。 令和2年度新規融資件数15,798件 			
17	17	経済商工観光部 商工金融課	地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	48,311,149	49,354,871	94,655,400	-
18	18	中小企業高度化事業	-	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 震災により被害を受けた中小企業協同組合等の施設復旧等に対して支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度以降の新規貸付を予定している組合等に対して、事業計画策定等のサポートを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により組合側の取組が中断したため、全体スケジュールの見直しを行った。 			
18	18	経済商工観光部 中小企業支援室	震災復興(3)①2	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	-	維持	508,469	-	-	-
決算（見込）額計			96,030,491								
決算（見込）額計（再掲分除き）			95,914,986								

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート		政策	5	施策	12
施策名		12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備		施策担当 部局	経済商工観光部, 農政部, 水産林政 部, 土木部, 警察 本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備		評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (土木総務課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○仙台塩釜港は、仙台、塩釜、石巻及び松島各港区の特色や特性を生かしながら、東北唯一の国際拠点港湾として、東北地方の持続的な経済成長を支える国際的な物流拠点として発展している。 ○仙台港区は国際物流及びエネルギー産業の拠点として、石巻港区は製紙産業・木材・飼料を中心とした工業港として重要な役割を担っている。 ○仙台空港は、東北の空の玄関にふさわしい豊富な航空路線を有し、東北の中核空港として国内外からの利用者が増加するとともに、周辺地域には、空港機能を生かした産業が集積している。 ○広域的物流・交流や広域連携強化のための道路網が構築され、県内各地域の移動時間が短縮されている。 ○低廉豊富な工業用水道が安定供給され、工業用水利用型企業の事業活動が活発になっている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇貨物量の増加や船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地の造成など、港湾機能拡充のための施設を整備する。 ◇港湾貨物の需要開拓及び新規航路開設に向けた誘致活動(ポートセールス)を強化する。 ◇仙台港背後地の土地区画整理により整備された土地の活用促進等による港周辺地域の貿易関連機能や流通・工業機能を強化する。 ◇仙台空港民営化を契機とした航空需要の拡大と航空路線の誘致活動(エアポートセールス)を強化する。 ◇企業誘致などの土地利用による空港周辺地域の活性化を図る。 ◇三陸縦貫自動車道など高速道路網及び広域ネットワークの形成に向けた道路網の整備を促進する。 ◇製造活動を支える価格競争力のある工業用水道の長期安定供給を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	82,045,890	71,652,591	84,014,974	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
			初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量 [実入り](TEU)	134,856TEU (平成20年)	191,000TEU (令和2年)	185,446TEU (令和2年)	B 97.1%	191,000TEU (令和2年)
	2	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ 貨物除き)(万トン)	3,309万トン (平成20年)	3,882万トン (令和2年)	3,092万トン (令和2年)	C 79.6%	3,882万トン (令和2年)
	3	仙台空港乗降客数(千人)	2,947千人 (平成20年度)	4,100千人 (令和2年度)	1,217千人 (令和2年度)	C 29.7%	4,100千人 (令和2年度)
	4	仙台空港国際線乗降客数(千人)	260千人 (平成20年度)	480千人 (令和2年度)	0千人 (令和2年度)	C 0.0%	480千人 (令和2年度)
	5	高速道路のインターチェンジに40分以内で到達 可能な人口の割合(%)	95.1% (平成20年度)	99.4% (令和2年度)	99.4% (令和2年度)	A 100.0%	99.4% (令和2年度)

■ 施策評価（原案） やや遅れている

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1「仙台塩釜港（仙台区）のコンテナ貨物取扱量[実入り]」は、新型コロナウイルスの影響により世界的に経済が停滞し、物流が鈍化したため、貨物量が前年比約6%減少し185,446TEUとなり、目標値には届かず「B」評価とした。 ・目標指標2「仙台塩釜港（仙台区）の取扱貨物量（コンテナ貨物除き）（万トン）」は、新型コロナウイルスの影響により世界的に経済が停滞し、物流が鈍化したため、貨物量が前年比約7%減少し3,092万トンとなり、目標値には届かず「C」評価とした。 ・仙台空港に関する指標については、ピーチ・アビエーションによる沖縄（那覇線）・名古屋（中部）線の新規就航があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、国際線が全便運休となったほか、国内線においてもピーク時には70%程度の便が運休となったことで、旅客数は前年度比約67%減となる121万人まで落ち込んだ。その結果、目標指標3「仙台空港乗降客数」の達成率は29.7%に止まり、達成度は「C」評価とした。また、目標指標4「仙台空港国際線乗降客数」はゼロとなり、達成度は「C」評価とした。 ・目標指標5の「高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口割合」は、令和2年11月21日の三陸縦貫自動車道「小泉海岸IC～本吉津谷IC間」及び、令和3年3月6日の三陸縦貫自動車道「気仙沼港IC～唐桑半島IC間」の開通により目標が達成され、達成率は100%、達成度「A」評価とした。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査の分野5「公共土木施設」の取組1「道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進」を参照すると、高重視群が75.1%と高く、今後も基幹的社会的インフラである交通基盤の整備を推進する必要がある。 ・また、満足度の満足群は54.0%となっており、令和元年調査結果の51.8%から増加しており、着実なインフラ整備により県民の利便性向上が図れた。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年7月に仙台塩釜港、松島港、石巻港を統合し、新たな「仙台塩釜港」として、各港区の特色を生かした機能分担のもと、一体的な港湾利用を進めてきている。 ・新型コロナウイルスの影響により生産工場の国内回帰など世界的なサプライチェーンの変遷があり、物流動向に変化が生じている。また、東北地方整備局により東北地方の港湾の10年から15年先の目指すべき方向性を示す「東北港湾ビジョン」が策定され、港に再生可能エネルギー等の視点を取り入れるなど、港湾を取り巻く環境に変化が生じている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることで、世界的に航空需要が冷え込んでおり、仙台空港についても国際線はもとより、国内線においても旅行等の需要が回復しない状況にある。 ・県内に立地する企業や今後進出が見込まれる企業の物流ニーズに対応するため、高速道路や広域道路ネットワーク、港湾・空港等の物流基盤の一体的な整備が求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・三陸縦貫自動車道においては、令和2年11月21日に「小泉海岸IC～本吉津谷IC間」、令和3年3月6日に「気仙沼港IC～唐桑半島IC間」が開通し、県内の三陸縦貫自動車道は全線開通した。さらに、常磐自動車道においては、令和3年3月6日に「山元IC～岩沼IC間」の4車線化が完成し、物流機能の強化が更に進んだ。 ・港湾整備については、仙台塩釜港（仙台区）において、船舶の大型化やコンテナ貨物、自動車関連貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張を推進し、直轄事業として高砂3号岸壁工事が竣工した。令和2年におけるコンテナ貨物取扱量は震災前に比べ1.19倍、その他の貨物においては1.03倍と伸び、東北に立地する企業の国際的な経済活動が活発になってきている。 ・仙台塩釜港においては、貨物需要の開拓と定期航路の維持拡大を図るため、延べ147件の企業訪問、視察対応を行ったほか、各種セミナーの開催による港湾の認知度の向上、顧客開拓に取り組んだ。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で減少した航空需要の回復を図るため、地元官民で組織する仙台空港国際化利用促進協議会等と連携し、国内線リカバリープロモーション等の事業を実施した結果、国のGoToトラベルとの相乗効果もあり、一時的に対前年度比で概ね半分程度まで旅客数が回復した。しかし、その後の感染拡大により、再度需要が落ち込むこととなった。 ・名取・岩沼両市の空港周辺地域住民と丁寧な意見交換を67回にわたって実施し、地元同意を得ることができ、仙台空港運用時間の24時間化を実現した。 ・以上のことから、施策の目的である「宮城の飛躍を支える産業基盤の整備」は、一定の成果が見られるが、5つの目標指標のうち3つの指標で達成率が8割以下となったことから「やや遅れている」と評価する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・仙台塩釜港（仙台区）のコンテナ貨物取扱量増加に対応できる施設環境整備を早期に完成させ、更なる港湾利用の促進を図る必要がある。 ・石巻港区については、三港統合後の港湾計画において「製紙産業の生産拠点」「東北の木材・飼料供給基地」などの役割を果たすこととしており、この役割を果たすため、更なる企業の立地や立地企業による岸壁等の利用拡大が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることで、世界的に航空需要が低迷しており、仙台空港についてもその影響を受けているところである。 ・感染症の状況を見ながら、国内線の利用拡大を図りつつ、国際線を再開させ、仙台空港における航空需要の回復を図ることが喫緊の課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・岸壁整備及び高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進し、物流機能の向上を図る。さらに、荷主企業や船会社への個別訪問、各種セミナーの開催等のポートセールスを継続・強化することで、ハード・ソフト両面から目標達成に向けた取組を推進する。 ・企業が安心して利用できる環境整備として、L1防潮堤の整備を促進する。また、港湾利用者が安全に荷揚げを行えるよう、港内の静穏度向上のための南防波堤の整備を推進する。 ・低迷している航空需要を回復させるためには、仙台空港の民営化の効果及び運用時間の24時間化のメリットを最大限に生かし、空港運営権者と地元自治体、経済界等と連携したプロモーションやエアポートセールスに取り組んでいく。 ・特に国際線の再開に当たっては、国土交通省や厚生労働省等との折衝が必要になることから、地元自治体等の関係機関と協力し、官民挙げて再開に向けた要望に取り組んでいく。

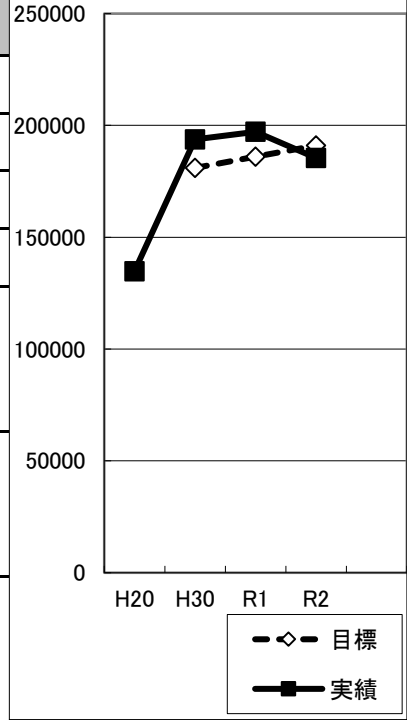
評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 12

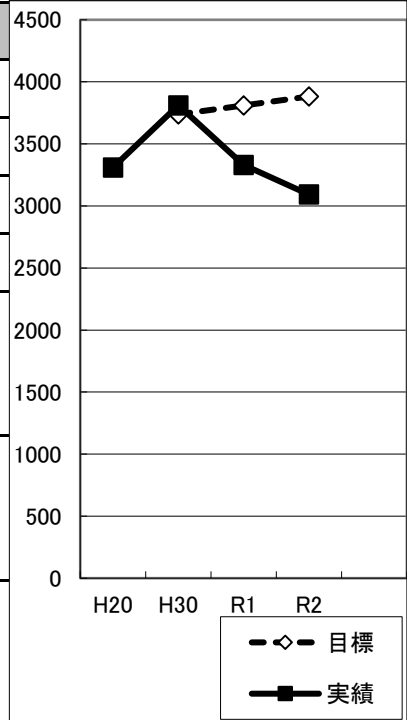
目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	仙台塩釜港(仙台港区)の コンテナ貨物取扱量[実入り] (TEU) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	181,000	186,000	191,000	-	
	実績値	134,856	193,775	197,141	185,446	-	
	達成率	-	107.1%	106.0%	97.1%	-	
目標値の設定根拠	・平成30年目標値は、震災以前の水準に留まらず、さらなる発展に向けて港湾取扱貨物量を伸ばしていくこととしていることから、平成25年6月に改訂した仙台塩釜港港湾計画において推計した令和7年貨物量を基に、途中年次における貨物量を平成25年目標値から線形補間した値としている。						
実績値の分析	・新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的に経済が停滞し、物流が鈍化したため、貨物量は目標値に達しなかった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	仙台塩釜港(仙台港区)の 取扱貨物量(コンテナ貨物 除き)(万トン) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	3,738	3,810	3,882	-	
	実績値	3,309	3,811	3,330	3,092	-	
	達成率	-	102.0%	87.4%	79.6%	-	
目標値の設定根拠	・平成30年目標値は、震災以前の水準に留まらず、さらなる発展に向けて港湾取扱貨物量を伸ばしていくこととしていることから、平成25年6月に改訂した仙台塩釜港港湾計画において推計した平成37年貨物量を基に、途中年次における貨物量を平成24年実績値から線形補間した値としている。						
実績値の分析	・新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的に経済が停滞し、物流が鈍化したため、貨物量は目標値に達しなかった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



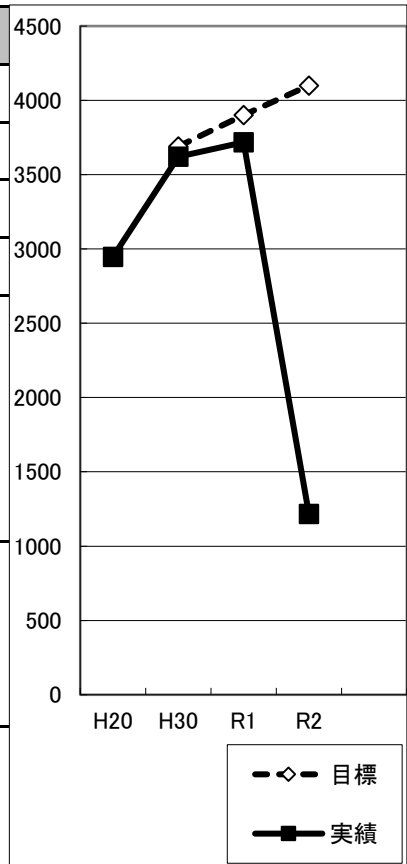
評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 12

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 スtock型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	仙台空港乗降客数(千人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	3,690	3,900	4,100	-	
	仙台空港を発着する国内線、国際線旅客便を利用する旅客数	実績値	2,947	3,620	3,718	1,217	-	
達成率		-	98.1%	95.3%	29.7%	-		

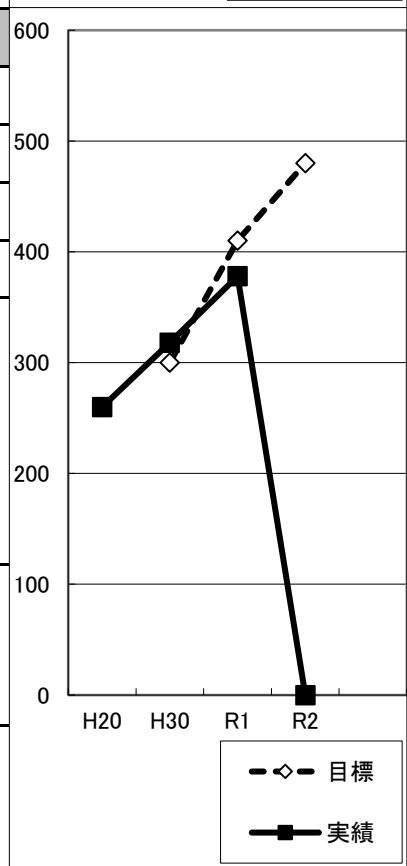


目標値の設定根拠
 ・平成28年7月、仙台空港は、国管理空港第一号となる民営化を実現し、運営権者である仙台国際空港株式会社による民間運営が開始した。
 ・同社は、平成28年度から令和2年度までの5年間の投資計画や目標値を定めた中期計画において、令和2年度の旅客数の目標値を410万人と設定している。
 ・民営化初期段階においては、運営権者と、本県を含む地元自治体及び経済界等が共通の目標を掲げ、その確実な達成を目指し、航空路線の拡充に向けたエアポートセールスや航空需要の喚起などに取り組むことによって、旅客数の安定的・継続的な増加を図ることが重要であることから、運営権者が設定した目標値を、県の目標値として設定するもの。

実績値の分析
 ・令和2年度の仙台空港旅客数は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより、国際線は全便運休、国内線もピーク時には約70%が運休となるなど、非常に大きな影響を受けた。
 ・その結果、旅客数は昨年度と比較し、約67%減となる121万人に止まり、目標である410万人を大きく下回った。

全国平均値や近隣他県等との比較

4	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	仙台空港国際線乗降客数(千人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	300	410	480	-	
	仙台空港を発着する国際線旅客便を利用する旅客数	実績値	260	318	378	0	-	
達成率		-	106.0%	92.2%	0.0%	-		



目標値の設定根拠
 ・平成28年7月、仙台空港は、国管理空港第一号となる民営化を実現し、運営権者である仙台国際空港株式会社による民間運営が開始した。
 ・同社は、平成28年度から令和2年度までの5年間の投資計画や目標値を定めた中期計画において、令和2年度の国際線旅客数の目標値を48万人と設定している。
 ・民営化初期段階においては、運営権者と、本県を含む地元自治体及び経済界等が共通の目標を掲げ、その確実な達成を目指し、国際線の拡充に向けたエアポートセールスや海外プロモーションなどに取り組むことによって、国際線旅客数の安定的・継続的な増加を図ることが重要であることから、運営権者が設定した目標値を、県の目標値として設定するもの。

実績値の分析
 ・令和2年度の仙台空港国際線旅客数は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、全便が運休となったことから実績値は0となった。

全国平均値や近隣他県等との比較

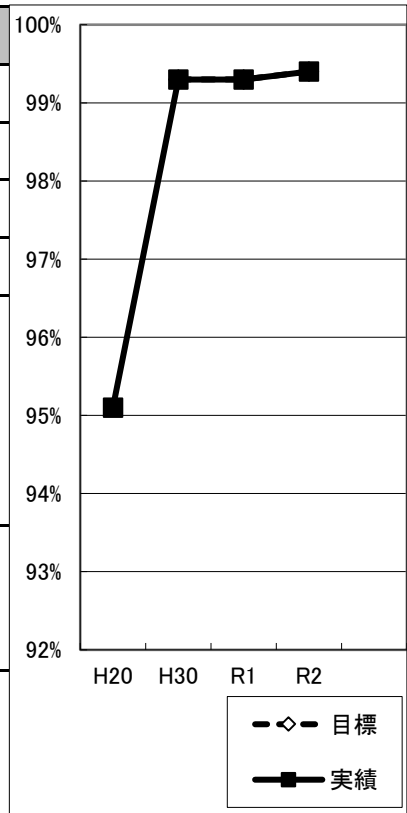
評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 12

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 スtock型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合 (%) 【フロー型の指標】	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	-
		目標値	-	99.3%	99.3%	99.4%	-	-
	高速道路インターチェンジまでの到達時間が40分以内となる地域内人口の県総人口に対する割合	実績値	95.1%	99.3%	99.3%	99.4%	-	-
		達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
目標値の設定根拠	・宮城県長期総合計画（S61策定）における「高速交通体系を基軸とした1時間交通圏拡大」目標を具体化し、「県内の各生活地域から最寄りの新幹線駅又は高速自動車道のICまで概ね40分、仙台まで概ね1時間で到達できる交通圏」という考え方にに基づき、広域経済圏の形成に寄与する指標として、高速道路IC40分間交通圏カバー率を設定しているもの。 ・①H27国勢調査による県内総人口2,337千人と②各目標年次の整備計画による道路網に基づき算出された高速ICまで40分圏カバー人口率2,320千人との比較により設定した。 ②/①=2,320/2,337=99.3%							
実績値の分析	・三陸縦貫自動車道「小泉海岸IC～本吉津谷IC（令和2年11月21日）」及び三陸縦貫自動車道「気仙沼港IC～唐桑半島IC（令和3年3月6日）」が開通し、目標が達成された。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



評価対象年度 令和2年度

政策 5 施策 12

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
1	1	港湾整備事業	4,631,841	事業概要 ・宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進する。				令和2年度の実施状況・成果 ・仙台塩釜港(仙台港区)において、船舶の大型化やコンテナ貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進した。 ・直轄事業として高砂3号岸壁の整備を促進した。			
		土木部	震災復興(5)①4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	港湾課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		妥当		成果があった	概ね効率的	維持	5,720,985	7,111,299	4,631,841	-	
2	2	港湾整備事業(復興)	7,661,344	事業概要 ・津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確保し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設等を整備する。				令和2年度の実施状況・成果 ・数十年~百数十年に一度程度のレベル1津波高に対応し新たに整備する防潮堤や陸間について、全箇所事業着手し、引き続き事業進捗を図った。 ・令和2年度予算において事業が完了する見込みのため、令和3年度以降廃止とする。			
		土木部	震災復興(5)①4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	港湾課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		妥当		成果があった	概ね効率的	廃止	12,265,655	8,053,837	7,661,344	-	
3	3	クルーズ船受入促進事業	171,365	事業概要 ・仙台塩釜港のクルーズ船の利用を促進するため、ストレスフリーなクルーズ旅客受入環境を整備し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るもの。				令和2年度の実施状況・成果 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、クルーズ船の寄港はなかったが、今後の寄港再開に向けて関係者で受入調整を行うとともに、消毒液やマスク等の購入など、寄港時の感染防止対策を実施した。			
		土木部	港湾課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
	妥当	成果があった		概ね効率的	維持	4,904	57,027	171,365	-		
4	4	港湾利用促進事業	15,687	事業概要 ・コンテナ貨物等の集貨促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のための誘致活動(ポートセールス)を行う。				令和2年度の実施状況・成果 ・集貨促進や新規航路誘致及び定期航路の維持に向けて、企業訪問やセミナーの開催などのポートセールスを展開し、仙台塩釜港の利用拡大を推進した。			
		土木部	震災復興(5)①4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	港湾課	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		妥当		成果があった	概ね効率的	維持	10,315	9,937	15,687	-	

5	5	仙台空港利用促進加速事業	45,153	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> ・仙台空港を「東北の玄関口」として、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、自治体や空港関係機関、経済界等と連携し、仙台空港の更なる利用促進を加速させる。 				<ul style="list-style-type: none"> ・名取・岩沼両市の空港周辺地域住民と丁寧な意見交換を重ね、地元同意を得て、運用時間の24時間化を実現。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、航空需要が大きく減少したことから、地元官民で組織する仙台空港国際化利用促進協議会等と連携し、国内線リカバリープロモーション等の需要回復に向けた事業を実施。 ・ピーチ・アビエーションの沖縄（那覇）線、名古屋（中部）線が新規に就航したものの、コロナ禍の影響は大きく旅客数は昨年度を約67%下回る121万人まで落ち込んだ。 					
		土木部 空港臨空地域課	震災復興(5)①5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	44,425	101,381	45,153	-		
6	6	道路維持修繕事業	11,713,735	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における緊急輸送道路の通行確保や復旧・復興を確実に実施するため、適切な道路管理を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・安全で円滑な交通を確保するため、通常の舗装補修に加え、復興車両等の増加に伴う路面損傷箇所の補修を58路線92か所で実施した。 					
		土木部 道路課	震災復興(5)①2	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	9,982,904	10,261,050	11,713,735	-		
7	7	高規格幹線道路事業	7,711,500	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> ・国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・三陸縦貫自動車道は、小泉海岸ICから本吉津谷ICまでの2.0km区間が令和2年11月21日に供用を開始した。また、気仙沼港ICから唐桑半島ICまでの7.3km区間が令和3年3月6日に供用を開始し、県内区間が全線開通した。 ・常磐自動車道は、山元ICから岩沼ICまでの13.7km区間における4車線化が完成し、令和3年3月6日に供用を開始した。 ・その他、仙台北部道路の4車線化について、国土交通省に対して知事要望を実施した結果、来年度に新たに4車線化に着手する候補箇所として選定された。 ・三陸縦貫自動車道の整備が令和2年度に完了したため、令和4年度の方向性は縮小とした。 					
		土木部 道路課	震災復興(5)①1	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	縮小	9,431,700	8,351,100	7,711,500	-		
8	8	地域高規格幹線道路事業	2,933,631	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> ・県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、地域連携の強化を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ県北高速幹線道路の県北Ⅲ期（佐沼工区）は、軟弱地盤対策等に伴い、工程が遅延し、全体の完成時期が令和3年度内にずれ込むこととなったが、今年度全ての用地買収が完了するとともに、市街地を渡る加賀野高架橋の上部工架設など工事の進捗を図った。 ・その他、仙台東道路について、新規事業化に向けた調査（概略ルート、構造の検討）を促進するよう、国土交通省に対して知事要望を実施した。 ・みやぎ県北高速幹線道路の整備が令和3年度に完了するため、令和4年度の方向性は縮小とした。 					
		土木部 道路課	震災復興(5)①1	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	縮小	6,568,298	5,307,251	2,933,631	-		

9	9	道路改築事業	25,859,928	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・防災道路ネットワークの構築及び、地域連携の強化を図る道路整備を行う。				・国道113号（蔵本工区）、主要地方道気仙沼唐桑線（化粧坂工区）など、各道路改良事業において、用地補償や道路改良工事を推進した。			
				・主要地方道奥松島松島公園線（宮戸工区）は、工事が進捗し、本土と宮戸島を結ぶ松ヶ島橋が令和3年3月23日に供用を開始した。				・主要地方道相馬亙理線（坂元他・山寺工区）は、工事が完成し、令和3年3月26日に全線の供用を開始した。			
土木部 道路課	震災復興 (5)①②	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	23,457,260	21,624,280	25,859,928	-		
10	10	離島振興事業 (道路)	1,642,780	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・震災により被災した離島地域を支援するため、架橋整備や島内道路整備を行う。				・一般県道大島浪板線（大島工区）は、磯草から浦の浜までの1.5km区間が令和3年3月に供用を開始し、気仙沼大島大橋を含む浦島大島ICから浦の浜までの全事業区間(L=5.3km)の供用を開始した。			
				・町道女川出島線の出島架橋は、令和2年10月から下部工工事に現地着手するとともに、令和2年11月からは上部工製作に着手するなど、着実に工事を推進した。				・一般県道大島浪板線（大島工区）の整備が令和2年度に完了したため、令和4年度の方向性は縮小とした。			
土木部 道路課	震災復興 (5)①②	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	縮小	1,805,420	1,385,015	1,642,780	-		
11	11	交通安全施設等 整備事業	1,151,871	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行う。				・快適な歩行空間を整備し、児童や高齢者等の安全確保を図るため、29か所で歩道整備を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
土木部 道路課	震災復興 (5)①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,158,437	1,010,813	1,151,871	-		
		事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
12	12	広域道路ネット ワーク整備事業	2,190,399	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。				・主要地方道築館登米線（（仮称）栗原IC）は、設計が完了し、用地買収に着手するとともに、高速道路に関わる工事について、東日本高速道路株式会社への施行委託協定を締結した。			
				・主要地方道仙台村田線（（仮称）菅生SIC）は、本体部の用地買収が完了し、工事に着手した。				・一般県道大島浪板線（浪板工区）は、国道45号から浪板橋までの1km区間が令和2年10月5日に供用を開始し、国道45号～浦島大島ICまでの全事業区間(L=2.7km)の供用を開始した。			
土木部 道路課	震災復興 (5)①②	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	2,668,994	2,265,052	2,190,399	-		

13	13	都市計画街路事業	18,219,024	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・東日本大震災により被災を受けた市街地等の復旧復興を図るため街路整備を実施し、市町村の再生発展を支援する。				・11路線の都市計画道路の進捗を図り、都市計画道路矢本門脇線ほか1路線について事業を完了させた。			
		土木部 都市計画課	震災復興(5)①2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,786,366	5,975,440	18,219,024	-
14	14	「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	11,841	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・新規開発工業団地等における交通信号機、道路標識等の交通安全施設を整備する。				・交通信号機新設 2基 多賀城市 さんみらい多賀城・復興団地接続道路 1基 大和町 大和リサーチパーク接続道路 1基			
		警察本部 交通規制課	地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	10,968	14,037	11,841	-
15	15	上工下水一体官民連携運営構築事業	54,875	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・実施方針の策定、事業者選定に向けた準備を進める。優先権者選定に至るまでの、一連の調査・手続き等を行う。				・一次審査に3コンソーシアムから応募があり、審査の結果、3コンソーシアム全てが通過した。 ・その後、各応募者と競争的対話・現地確認・ヒアリングを行い、二次審査への応募が3コンソーシアムからあった。 ・二次審査の結果、PFI検討委員会から最優秀提案者の答申があり、県として優先交渉権者の選定を行った。 ・上工下水一体官民連携運営事業は令和4年4月から開始予定であるため、一連の調査・手続き等は令和3年度で完了予定である。			
		企業局 水道経営課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	129,260	125,072	54,875	-
決算(見込)額計		84,014,974									
決算(見込)額計(再掲分除き)		84,014,974									